

9

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和6年度～令和8年度)

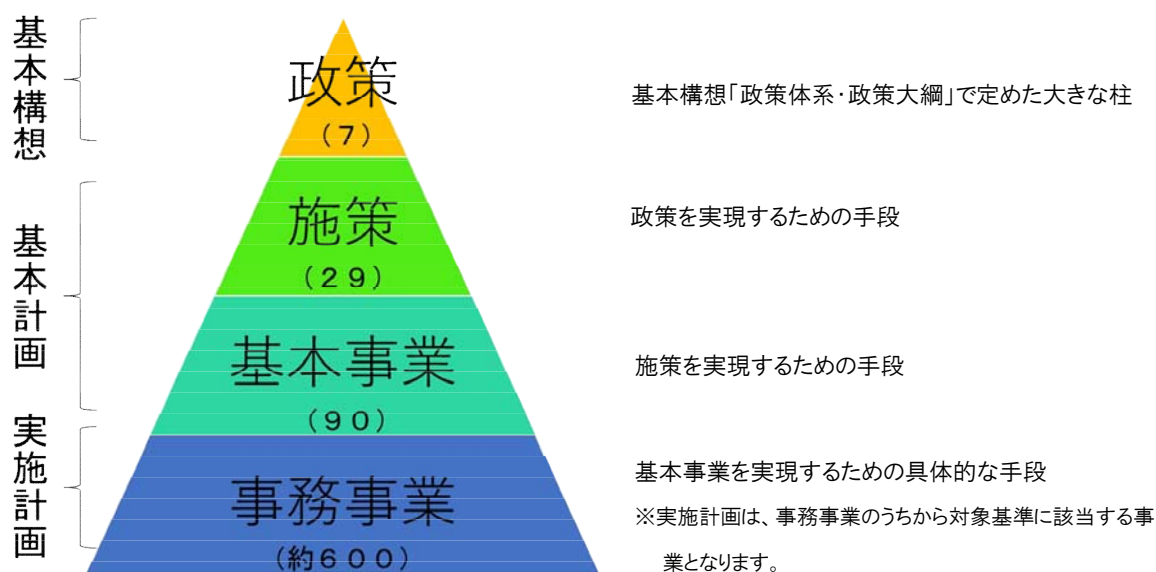
令和6年2月
多賀城市

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含まます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

3 実施計画事業一覧

本計画書に掲載している実施計画事業（56事業）の一覧です。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり（安全安心）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
01	01	01	消防団設備等整備事業	危機管理課	一般	09	01	02	3,897		8
01	01	02	消防水利維持管理事業	危機管理課	一般	09	01	02	17,451		9
01	01	02	防災情報管理事業	危機管理課	一般	09	01	03	77,019	○	10
01	01	02	市庁舎耐震対策等事業	財政課	一般	02	01	07	37,100	○	11
01	04	02	交通安全施設整備事業	都市整備課	一般	08	02	02	15,037		12

実計 5 事業

150,504 千円

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
02	01	01	地域福祉推進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	6,883	○	14
02	02	02	健康診査事業	健康長寿課	一般	04	01	04	131,805	○	15
02	02	02	がん患者等助成事業	健康長寿課	一般	04	01	01	1,185	○	16
02	02	03	妊産婦・乳児(個別)健康診査事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	67,780	○	17
02	03	01	出産子育て応援事業(伴走型相談支援)	子ども家庭課	一般	04	01	01	10,415	○	18
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	12,310	○	19
02	03	03	公立保育所再編事業	子ども政策課	一般	03	02	02	23,098	○	20
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	372,217	○	21
02	04	02	介護予防普及啓発事業	健康長寿課	介護	03	01	01	6,392	○	22
02	04	05	認知症高齢者見守り事業	介護・障害福祉課	介護	03	02	02	433	○	23
02	06	03	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	一般	08	05	01	201,068	○	24
02	06	04	生活困窮者包括的相談支援事業	社会福祉課	一般	03	01	01	18,679	○	25
02	06	04	生活困窮者自立促進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	24,996	○	26

実計 13 事業

877,261 千円

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	91,587	○	28
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	27,994	○	29
03	01	01	学校部活動地域移行事業	教育総務課	一般	10	03	01	876	○	30
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	23,035	○	31
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	67,136		32
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,067,295	○	33
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	306	○	34
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	146,363	○	35
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	82,475	○	36
03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	5,111	○	37
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	418,768	○	38
03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	一般	10	04	04	4,059	○	39
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	8,982	○	40

実計 13 事業

1,943,987 千円

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	623	○	42
04	01	01	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	8,080	○	43
04	01	03	汚水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	03	126,200	○	44
04	02	01	ごみ減量・分別促進事業	環境施設課	一般	04	02	01	6,650	○	45
04	03	01	耐震改修促進事業	都市計画課	一般	08	05	02	18,160	○	46
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	250,468	○	47
04	03	02	公園維持管理事業	都市整備課	一般	08	04	03	110,788		48
04	03	03	歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課	一般	08	04	01	735	○	49
04	04	02	道路維持管理事業	都市整備課	一般	08	02	02	137,697	○	50
04	04	02	橋りょう維持補修事業	都市整備課	一般	08	02	04	75,447		51
04	04	02	道路舗装補修事業	都市整備課	一般	08	02	03	37,279		52
04	04	03	原谷地川改修事業	都市計画課	一般	08	03	01	9,056	○	53
04	04	03	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	355,600	○	54
04	04	03	浸水対策下水道整備事業	施設整備課	下水	01	01	02	35,056	○	55
04	04	05	生活交通ネットワーク維持事業	都市計画課	一般	08	04	01	47,354	○	56

実計 15 事業

1,219,193 千円

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
05	01	02	農業経営支援事業	産業振興課	一般	06	01	03	3,003	○	58
05	02	03	創業支援事業(多賀城みらい塾)	産業振興課	一般	07	01	02	20,051	○	59
05	03	01	観光案内設備整備改修事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	302	○	60
05	03	01	観光プロモーション実施事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	4,294	○	61

実計 4 事業

27,650 千円

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
06	01	01	地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	775	○	64
06	03	01	多賀城創建1300年記念関連事業	市民文化創造課	一般	02	01	08	220,710	○	65
06	03	02	市民の声の広場事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03	82	○	66

実計 3 事業

221,567 千円

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
07	04	03	太陽光発電設備維持管理事業	環境施設課	一般	02	01	06	24,997		68
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	8,562	○	69
07	04	04	公開型GIS構築事業	都市計画課	一般	08	04	01	17,429	○	70

実計 3 事業

50,988 千円

実施計画事業

56 事業

総額 4,491,150 千円

防災情報管理事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 防災減災係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	02 公的機関防災体制の確保（公助）
目	03 災害対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>気象情報や地震情報など、災害に結びつく情報をいち早く収集し、多種多様な情報発信チャンネルを通じて、情報発信できる仕組みを構築し、災害への対応を迅速、かつ、的確に行う必要があります。また、東日本大震災発災の際には、情報の収集・伝達が的確に実行できない部分が見られました。こうしたことを受け、各種防災情報伝達機器及びシステム等を多様化し、適切な保守管理を行います。</p>	<p>令和4年度 災害情報一斉配信システムの再構築及び防災情報アプリの導入、防災用IP無線機の整備、防災行政無線（同報系）再構築（実施設計） ・無線局免許の更新（5年に1回。今回は令和9年度） 令和5年度 防災行政無線（同報系）再構築工事 令和6年度 都市計画道路 清水沢多賀城線及び笠神八幡線に避難誘導標識設置</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気象や地震等の災害情報を多種多様な情報チャンネルでいち早く収集・発信し、災害へ備えるため、関連機器及びシステム等を適正に管理 デジタル避難誘導標識の設置 津波避難誘導標識の設置 避難所等案内標識の更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>早期に正確な災害情報を収集し、市民等へ必要な情報を迅速かつ多角的に発信することにより、防災体制の整備や一人ひとりの防災・減災行動を促し、人と人との支えあいを礎に、生命、身体及び財産を各種災害から守ることができています。</p>	<p>令和5年度繰越事業 ・防災行政無線（同報系）再構築工事 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】 【石油貯蔵施設立地対策等交付金 県9/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,066	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 防災情報システム数	基	7	7	7	7	7
	D 登録制メール及びアプリの登録者数	人	7,454	7,500	8,700	8,900	9,100
	E 防災行政無線（同報系）再構築整備率	%	—	100	—	—	—
	F						
付記事項		合計	千円	39,154	468,432	77,019	
活動指標Cの内訳：①全国瞬時警報システム（Jアラート、総務省消防庁）、②宮城県地域衛星通信ネットワークシステム、③防災行政無線（同報系）、④防災用IP無線機、⑤雨量計、⑥衛星携帯電話、⑦災害情報一斉配信システム	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円	17,600		17,787	
		地方債	千円	1,000	433,400	34,100	
		その他	千円	5,280	14,757		
		一般財源	千円	15,274	20,275	25,132	
		正職員人工数	人工	0.9			
	正職員人件費	千円	7,200				
トータルコスト	千円	46,354	468,432	77,019			

健康診査事業

担当部 保健福祉部
 担当課 健康長寿課
 担当係 健康推進係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの促進
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療等の推進
目	04 健康増進事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
健康診査等は、健康増進法により実施が定められています。当市では、生活習慣病が死因の約6割を占めており、中でも悪性新生物(がん)が全死因の約3割を占めています。また、高齢化の進展から、子供からの健康づくりの推進と実践が求められているため、当市の健康づくりの行動指針である「健康たがじょう21プラン」に基づき、実施しています。	平成24年9月 胃がん検診追加実施(震災による延期に伴う精密検査該当者対策) 平成27年度 大腸がん検診を集団健診と同時実施 平成29年度 電子申請の申込、健診会場の見直し 平成30年度 健診会場の見直し 令和6年度 歯周病検診対象者を20歳以上に拡大、自己負担金全対象者廃止
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
各年齢層、性別に応じた各種がん検診・健康診査の受診対象者	①健康診査:特定健診同時で集団健診②胃がん:公民館等で集団検診、負担有③子宮頸がん:医療機関で個別検診、負担有④乳がん:医療機関で個別検診、負担有⑤大腸がん:特定健診同時実施で検体回収、負担有⑥結核・肺がん:特定健診同時実施で集団検診、負担有⑦前立腺がん:特定健診同時実施で集団検診、負担有⑧骨粗鬆症:市役所で集団検診、負担有⑨肝炎ウイルス:特定健診同時実施で集団検診、無料⑩歯周病:医療機関で個別検診、無料 【健康増進事業等補助金 県2/3、疾病予防対策事業費等補助金 国1/2、生活習慣病予防対策実費徴収金、宮城県後期高齢者医療広域連合負担金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康診査や各種検診を受診し、生活習慣病や疾病の予防、早期発見等、自らの健康状態を把握することで、自ら取り組む健康づくりが促進されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 各種健(検)診対象者合計(①～⑧)	人	188,797	190,770	187,233	187,233	187,233
	B 各種健(検)診対象者合計(⑨～⑩)	人	6,658	6,734	9,312	9,312	9,312
活動指標	C 各種健(検)診受診者合計(①～⑧)	人	27,304	27,909	26,993	26,993	26,993
	D 各種健(検)診受診者合計(⑨～⑩)	人	481	493	960	960	960
	E						
	F						
付記事項							
合計			千円	116,613	129,014	131,805	131,805
国支出金			千円	424	162	137	137
県支出金			千円	1,444	1,378	2,675	2,675
地方債			千円				
その他			千円	20,841	23,441	24,115	24,115
一般財源			千円	93,904	104,033	104,878	104,878
正職員人工数			人工	0.65			
正職員人件費			千円	5,200			
トータルコスト			千円	121,813	129,014	131,805	131,805

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	02 小学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内の小学校に在籍する児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置 学習指導支援員の配置 理科支援員の配置 医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置 特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより、充実した学校生活を送ることができています。</p>	<p>【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,399	3,345	3,361	3,267
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	37	39	41	41	41
	D	理科支援員数	人	5	6	6	6	6
	E	学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	F	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	—	122	122	122
付記事項		合計	千円	49,823	65,228	91,587	91,587	91,587
	事業費	国支出金	千円	505	512	4,172	4,172	4,172
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	49,318	64,716	87,415	87,415	87,415
		正職員人工数	人工	0.63				
		正職員人件費	千円	5,040				
		トータルコスト	千円	54,863	65,228	91,587	91,587	91,587

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内の中学校に在籍する生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等 【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】 【文化芸術振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより充実した学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,565	1,629	1,693	1,745
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	12	16	15	15	15
	D	部活動指導員数	人	2	8	8	8	8
	E	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	—	58	58	58
	F							
付記事項		合計	千円	13,098	24,318	27,994	27,994	27,994
事業費	国支出金	千円						
	県支出金	千円	224	1,823	1,575	1,575	1,575	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	12,874	22,495	26,419	26,419	26,419	
	正職員人工数	人工	0.63					
正職員人件費	千円	5,040						
		トータルコスト	千円	18,138	24,318	27,994	27,994	27,994

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>小学校、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討 <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,399	3,345	3,361	3,267	
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,690	3,690	3,690	3,690	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	149,721	144,557	146,363	144,557	144,557
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件	事業費	国支出金	千円	25,350				
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		11,785	14,320		
		一般財源	千円	124,371	132,772	132,043	144,557	144,557
	正職員人工数	人工	0.3					
	正職員人件費	千円	2,400					
		トータルコスト	千円	152,121	144,557	146,363	144,557	144,557

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>中学校、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討 <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,565	1,629	1,693	1,745	
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	79,175	77,416	82,475	77,416	77,416
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件	事業費	国支出金	千円	13,213				
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		7,857	9,547			
	一般財源	千円	65,962	69,559	72,928	77,416	77,416	
	正職員人工数	人工	0.3					
	正職員人件費	千円	2,400					
		トータルコスト	千円	81,575	77,416	82,475	77,416	77,416

生活交通ネットワーク維持事業

担当部 都市産業部
 担当課 都市計画課
 担当係 都市計画係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 都市インフラの保全
項	04 都市計画費	基本事業	05 生活交通ネットワークの保全
目	01 都市計画総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>生活環境の変化に対応した生活交通ネットワークについて、多賀城市公共交通会議で調整を図りながら検討しています。 本市で運行費用を負担する多賀城西部線及び多賀城東部線の運行内容と併せ一体的な公共交通の検討等を行っています。</p>	<p>平成8年10月 多賀城東部線運行開始 平成23年12月 多賀城西部線試験運行開始 平成27年10月 多賀城西部線本運行開始 平成31年度 多賀城東部線・多賀城西部線において、バスロケーションシステム運用開始 令和4年10月 多賀城東部線・多賀城西部線において社会実験開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市民</p>	<p>○多賀城東部線運行事業 ㈱ミヤコーバスが運行する運行経費と運賃収入との差額の補填 ○多賀城西部線運行事業 ㈱仙塩交通が運行する運行経費と運賃収入との差額の補填 ○社会実験の実施 多賀城東部線・多賀城西部線において65歳以上の高齢者及び障害のある市民を対象としたICT活用と外出機会の促進のための社会実験の実施 【宮城県バス運行維持対策費補助金】 ※補助対象経費に対し県1/2（多賀城東部線924千円、多賀城西部線406千円）</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>生活交通ネットワークを維持することにより、市民が自らの生活にあった交通手段で移動することができ、社会参加が促され、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 多賀城東部線の利用者数(延数)	人	72,329	66,400	72,329	72,329	72,329
	D 多賀城西部線の利用者数(延数)	人	36,657	30,900	36,657	36,657	36,657
	E 多賀城市公共交通会議の開催回数	回	2	2	2	2	2
	F						
付記事項							
	合計	千円	38,160	43,225	47,354	47,354	47,354
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円	1,933	744	1,330	1,330	1,330
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	36,227	42,481	46,024	46,024	46,024
	正職員人工数	人工	1.1				
正職員人件費	千円	8,800					
トータルコスト	千円	46,960	43,225	47,354	47,354	47,354	

観光プロモーション実施事業

担当部 企画経営部
 担当課 市民文化創造課
 担当係 交流観光係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	01 観光受入体制の構築
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>近年、海外からの観光客も多いことから英語版、韓国語版、繁体字版等の観光パンフレットを作成し配布しているものです。 奥の細道サミットは平成28年4月に、日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」の構成文化財に認定されたことを機に加盟しました。 あやめサミットは、あやめを通じた個性豊かなまちづくりに寄与するものです。</p>	<p>県内外の観光関連施設等に送付・設置し、多賀城市のPRを実施 平成29、30年度 奥の細道サミットに参加 平成29、30年度 全国市町村あやめサミット連絡協議会関係首長会議に参加 令和5年度 奥の細道サミットを多賀城市で開催 令和6年度 全国市町村あやめサミット連絡協議会関係首長会議を多賀城市で開催</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
観光客、市民	<p>[観光パンフレット及び袋の制作・配布] 創建1300年に向けて、本市の観光資源である特別史跡多賀城跡附寺跡や歌枕の地、周辺関連施設を解説し、位置図やアクセス等を網羅した観光パンフレット及び袋を、最新の情報に更新し配布 [全国市町村あやめサミット連絡協議会] 多賀城市で開催、多賀城創建1300年を加盟自治体にPR【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 [奥の細道サミットin大垣] 大垣市で開催されるサミットへ会長自治体として参加、事務局を大垣市へ引き継ぎ [観光ポスター] 県内外の観光関連施設等に掲示</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内外に多賀城市を広くPRすることで観光客受入体制の充実が図られています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	—	—	—	—
	B 観光客入込数(共通指標)	人	596,667	500,000	600,000	700,000	700,000
活動指標	C ポスター制作数	枚	0	0	0	0	
	D パンフレット制作数	部数	0	5,000	5,000	5,000	
	E 奥の細道サミット加盟団体数	団体	45	45	44	44	
	F 全国市町村あやめサミット加盟自治体数	団体	12	12	11	11	
付記事項		合計	千円	184	4,274	4,294	
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		3,471	1,352		
	一般財源	千円	184	803	2,942		
	正職員人工数	人工	0.75				
	正職員人件費	千円	6,000				
		トータルコスト	千円	6,184	4,274	4,294	